

年 月 日

渋川市長

様

個人住所
(法人所在地) _____

個人氏名
(法人名) _____ 印

法人代表者
職・氏名 _____ 印

電話番号 _____ () _____
(日中に連絡の付く電話番号を記載してください。)

渋川市事業継続力強化計画策定助成金交付申請書

渋川市事業継続力強化計画策定助成金交付要綱第6条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり助成金の交付を申請します。

また、申請に当たっては、渋川市事業継続力強化計画策定助成金交付要綱第3条及び第4条の規定（詳細は裏面）に該当することを誓約し、助成金交付審査のために市が市税の課税及び納付状況を調査することに同意します。

記

1 交付申請額 金100,000円

2 主たる事業所の住所 渋川市

3 常時使用する従業員の数 _____人

4 主たる業種（いずれかに○）

1 小売業 2 卸売業 3 サービス業 4 製造業 5 建設業 6 その他(_____ 業)

5 添付資料

「直前の事業年度の法人税申告書別表一の写し」又は「事業所得が明記された直前年分の所得税確定申告書第一表の写し」その他の事業を営んでいることが確認できる書類

市使用覧 納税確認 未納額なし ・ 未納額あり（猶予あり・猶予なし）

確認者 年 月 日 _____ 印

5 事業計画

事業内容	自然災害及び新型コロナウイルス感染症等の感染症に関する対応を含む事業継続力強化計画を策定し、当該計画について経済産業大臣の認定を受ける。
事業実施に至る経緯	
計画の策定方法	
事業スケジュール	
見込まれる効果等	

【誓約事項】（渋川市事業継続力強化計画策定助成金交付要綱第3条及び第4条）
内容を御確認いただき、該当する場合は☑を入れてください。

- 自然災害及び新型コロナウイルス感染症等の感染症に関する対応を含む事業継続力強化計画の策定について、令和4年2月15日までに経済産業大臣による認定を受けて事業が完了する見込みである、又は既に当該事業継続力強化計画を策定し、経済産業大臣による認定を受けていること。
- 申請日時時点で市内に主たる事業所を置く小規模事業者であること。
- 渋川市暴力団排除条例（平成24年渋川市条例第30号）第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員でないこと。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業に該当するもの及びこれに類する業種でないこと。
- 法令及び公序良俗に反していないこと。
- 市税を滞納していないこと（新型コロナウイルスの感染拡大に伴い徴収が猶予されているものは除く。）。
- 渋川市事業継続力強化計画策定助成金交付要綱に基づく助成金をこれまでに受けていないこと。

※小規模事業者とは、以下の要件を満たす事業者です。

業種形態	要件（中小企業基本法の定義）
製造業・建設業・その他	常時使用する従業員数20人以下
卸売業・小売業・サービス業（宿泊業、飲食業等）	常時使用する従業員数5人以下